

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年6月30日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4516 URL <https://www.nippon-shinyaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 藤井 秀之 TEL 075-321-9116

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	137,484	12.8	32,948	21.1	33,301	20.6	24,998	27.8	24,986	27.9	24,241	6.4
2021年3月期	121,859	—	27,202	—	27,608	—	19,559	—	19,540	—	22,787	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	370.97	—	14.5	15.7	24.0
2021年3月期	290.12	—	12.6	14.3	22.3

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	219,943	180,886	180,585	82.1	2,681.18
2021年3月期	205,446	163,449	163,161	79.4	2,422.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	21,316	△10,037	△8,407	60,566
2021年3月期	23,666	△1,658	△7,667	57,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	49.00	—	50.00	99.00	6,667	34.1	4.3
2022年3月期	—	51.00	—	59.00	110.00	7,408	29.7	4.3
2023年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		35.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	—	14,500	—	14,700	—	11,300	—	167.77
通期	134,000	△2.5	27,000	△18.1	27,500	△17.4	21,500	△14.0	319.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）天津艾努愛世医薬有限公司、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	70,251,484株	2021年3月期	70,251,484株
2022年3月期	2,898,434株	2021年3月期	2,898,183株
2022年3月期	67,353,219株	2021年3月期	67,353,565株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当企業集団は2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、当企業集団は日本基準に基づく2022年3月期の決算短信を2022年5月11日に公表しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(初度適用)	13

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	43,583	57,883	60,566
営業債権及びその他の債権	42,017	40,199	43,178
棚卸資産	29,865	35,557	38,066
その他の金融資産	2,852	2,962	5,174
その他の流動資産	2,480	2,452	2,738
流動資産合計	120,798	139,055	149,724
非流動資産			
有形固定資産	26,110	26,505	28,304
無形資産	8,299	9,833	14,050
使用権資産	2,174	2,891	2,753
その他の金融資産	20,866	24,102	22,294
繰延税金資産	1,351	1,134	901
その他の非流動資産	1,932	1,925	1,915
非流動資産合計	60,734	66,391	70,219
資産合計	181,533	205,446	219,943

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17,071	18,062	21,022
契約負債	-	1,343	-
その他の金融負債	366	343	374
リース負債	1,264	1,458	1,494
未払法人所得税	2,023	6,619	3,123
その他の流動負債	5,768	6,371	6,014
流動負債合計	26,495	34,198	32,029
非流動負債			
その他の金融負債	243	241	237
リース負債	866	1,383	1,219
退職給付に係る負債	6,984	6,090	5,506
その他の非流動負債	81	82	64
非流動負債合計	8,176	7,797	7,027
負債合計	34,671	41,996	39,057
資本			
資本金	5,174	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445	4,445
利益剰余金	132,111	146,796	165,303
自己株式	△2,473	△2,476	△2,478
その他の資本の構成要素	7,334	9,221	8,140
親会社の所有者に帰属する持分合計	146,592	163,161	180,585
非支配持分	269	288	300
資本合計	146,861	163,449	180,886
負債及び資本合計	181,533	205,446	219,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上収益	121,859	137,484
売上原価	49,306	50,191
売上総利益	72,553	87,293
販売費及び一般管理費	29,394	32,173
研究開発費	16,155	22,863
その他の収益	865	1,573
その他の費用	665	882
営業利益	27,202	32,948
金融収益	531	472
金融費用	126	119
税引前利益	27,608	33,301
法人所得税費用	8,049	8,303
当期利益	19,559	24,998
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,540	24,986
非支配持分	18	12
当期利益	19,559	24,998
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	290.12	370.97

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期利益	19,559	24,998
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,326	△547
確定給付制度の再測定	△4	△49
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,321	△596
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△93	△160
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△93	△160
税引後その他の包括利益	3,228	△756
当期包括利益	22,787	24,241
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,768	24,229
非支配持分	18	12
当期包括利益	22,787	24,241

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	5,174	4,445	132,111	△2,473	-	7,334
当期利益	-	-	19,540	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△93	3,326
当期包括利益合計	-	-	19,540	-	△93	3,326
自己株式の取得	-	-	-	△3	-	-
剰余金の配当	-	-	△6,196	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,340	-	-	△1,345
所有者との取引額等合計	-	-	△4,855	△3	-	△1,345
2021年3月31日残高	5,174	4,445	146,796	△2,476	△93	9,315

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高	-	7,334	146,592	269	146,861
当期利益	-	-	19,540	18	19,559
その他の包括利益	△4	3,228	3,228	-	3,228
当期包括利益合計	△4	3,228	22,768	18	22,787
自己株式の取得	-	-	△3	-	△3
剰余金の配当	-	-	△6,196	-	△6,196
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4	△1,340	-	-	-
所有者との取引額等合計	4	△1,340	△6,199	-	△6,199
2021年3月31日残高	-	9,221	163,161	288	163,449

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	5,174	4,445	146,796	△2,476	△93	9,315
当期利益	-	-	24,986	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△160	△547
当期包括利益合計	-	-	24,986	-	△160	△547
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	-
剰余金の配当	-	-	△6,802	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	324	-	-	△373
所有者との取引額等合計	-	-	△6,478	△2	-	△373
2022年3月31日残高	5,174	4,445	165,303	△2,478	△253	8,394

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2021年4月1日残高	-	9,221	163,161	288	163,449
当期利益	-	-	24,986	12	24,998
その他の包括利益	△49	△756	△756	-	△756
当期包括利益合計	△49	△756	24,229	12	24,241
自己株式の取得	-	-	△2	-	△2
剰余金の配当	-	-	△6,802	-	△6,802
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	49	△324	-	-	-
所有者との取引額等合計	49	△324	△6,804	-	△6,804
2022年3月31日残高	-	8,140	180,585	300	180,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	27,608	33,301
減価償却費及び償却費	4,400	4,588
受取利息及び受取配当金	△531	△472
支払利息	56	55
為替差損益 (△は益)	△51	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△62	△1
固定資産処分損	112	333
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,687	△2,885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,692	△2,425
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△750	2,723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△927	△679
その他	2,006	△2,354
小計	27,856	32,178
利息及び配当金の受取額	532	473
利息の支払額	△30	△30
法人所得税の支払額	△4,692	△11,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,666	21,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△662	△1,114
定期預金の払戻による収入	582	654
有形固定資産の取得による支出	△2,168	△3,137
有形固定資産の売却による収入	195	1
無形資産の取得による支出	△1,099	△5,806
投資の取得による支出	△3,102	△3,402
投資の売却及び償還による収入	4,552	2,765
その他	43	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△10,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,467	△1,605
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△6,196	△6,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,667	△8,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,299	2,683
現金及び現金同等物の期首残高	43,583	57,883
現金及び現金同等物の期末残高	57,883	60,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、難病・希少疾患治療剤、婦人科系治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、サプリメントを生産・販売しております。

(2) 報告セグメントの金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントの金額に関する情報

移行日 (2020年4月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品	機能食品	合計		
セグメント資産	105,489	11,428	116,918	64,614	181,533

(注) 1. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は64,614百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	106,478	15,380	121,859	-	121,859
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	106,478	15,380	121,859	-	121,859
セグメント利益	25,949	774	26,723	479	27,202
金融収益	-	-	-	-	531
金融費用	-	-	-	-	126
税引前利益	-	-	-	-	27,608
セグメント資産	112,408	11,122	123,531	81,914	205,446
その他の項目					
減価償却費及び償却費	4,047	184	4,232	167	4,400
資本的支出	6,963	175	7,138	132	7,271

(注) 1. セグメント利益の調整額は手元資金(現金及び預金)の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

2. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は81,914百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	120,650	16,834	137,484	-	137,484
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	120,650	16,834	137,484	-	137,484
セグメント利益	32,244	529	32,773	174	32,948
金融収益	-	-	-	-	472
金融費用	-	-	-	-	119
税引前利益	-	-	-	-	33,301
セグメント資産	121,515	13,431	134,946	84,997	219,943
その他の項目					
減価償却費及び償却費	4,195	186	4,381	206	4,588
資本的支出	10,269	242	10,512	231	10,744

(注) 1. セグメント利益の調整額は手元資金(現金及び預金)の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

2. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は84,997百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	医薬品			機能食品	合計
	製商品販売	工業所有権等収益	共同販促収入		
外部顧客への売上収益	73,697	24,338	8,442	15,380	121,859

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	医薬品			機能食品	合計
	製商品販売	工業所有権等収益	共同販促収入		
外部顧客への売上収益	78,508	33,207	8,934	16,834	137,484

(5) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

移行日 (2020年4月1日)

非流動資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
38,289	227	38,516

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品及び繰延税金資産は含んでおりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

①外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

日本	欧州		その他	合計
		うちスイス		
90,117	29,137	28,795	2,603	121,859

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②非流動資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
40,956	198	41,154

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品及び繰延税金資産は含んでおりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

①外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

日本	欧州		その他	合計
		うちスイス		
94,367	29,989	29,982	13,128	137,484

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②非流動資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
46,796	226	47,023

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品及び繰延税金資産は含んでおりません。

(6) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客に対する売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連する報告セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ジョンソン・エンド・ジョンソン社及びその子会社	医薬品	31,162	32,618
アルフレッサ(株)及びその子会社	医薬品	17,983	19,182
(株)スズケン及びその子会社	医薬品	18,377	18,186
(株)メディセオ	医薬品	15,957	16,781

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	19,540	24,986
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	67,353	67,353
基本的1株当たり当期利益 (円)	290.12	370.97

(注) 希薄化1株当たり当期利益については、希薄化効果の有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、2022年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表から、IFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用を禁止する強制的な例外規定と、遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

② 移行日以前に認識した金融商品の指定

移行日時点の事実と状況に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、移行日時点で、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて測定する金融資産に指定しております。

③ リース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①資本に対する調整

(i) 移行日 (2020年4月1日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	36,005	8,292	△ 715	43,583	A, P	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	40,947	1,449	△ 379	42,017	B, P	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	575	△ 575	-	-	B	
有価証券	11,109	△ 8,261	3	2,852	A, D	その他の金融資産
商品及び製品	15,179	14,715	△ 29	29,865	C	棚卸資産
半製品	4,244	△ 4,244	-	-	C	
仕掛品	374	△ 374	-	-	C	
原材料及び貯蔵品	10,096	△ 10,096	-	-	C	
その他	3,392	△ 906	△ 6	2,480	B, D, E, P	その他の流動資産
貸倒引当金	△ 0	0	-	-	B	
流動資産合計	121,925	-	△ 1,127	120,798		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産		20,944	5,165	26,110	F, P, Q	有形固定資産
建物及び構築物	27,792	△ 27,792	-	-	F	
減価償却累計額	△ 18,673	18,673	-	-	F	
建物及び構築物 (純額)	9,119	△ 9,119	-	-	F	
機械装置及び運搬具	12,444	△ 12,444	-	-	F	
減価償却累計額	△ 9,685	9,685	-	-	F	
建物及び構築物 (純額)	2,758	△ 2,758	-	-	F	
工具、器具及び備品	8,955	△ 8,955	-	-	F	
減価償却累計額	△ 7,653	7,653	-	-	F	
工具、器具及び備品 (純額)	1,301	△ 1,301	-	-	F	
土地	7,459	△ 7,459	-	-	F	
建設仮勘定	305	△ 305	-	-	F	
		-	2,174	2,174	R	使用権資産
無形固定資産	546	6	7,746	8,299	P, S	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	18,909	399	1,556	20,866	G, P, T, R	その他の金融資産
繰延税金資産	1,726	-	△ 374	1,351	P, U	繰延税金資産
長期前払費用	8,631	△ 6	△ 8,625	-	S	
その他	2,332	△ 399	-	1,932	G, H	その他の非流動資産
固定資産合計	53,091	-	7,643	60,734		非流動資産合計
資産合計	175,017	-	6,515	181,533		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	11,213	5,755	102	17,071	I, P	営業債務及びその他の債務
未払金	5,730	△ 5,730	-	-	I	
未払費用	1,498	△ 1,498	-	-	K	
	-	-	1,264	1,264	R	リース負債
	-	360	5	366	L	その他の金融負債
未払法人税等	2,081	△ 24	△ 33	2,023	N, P	未払法人所得税
未払消費税等	338	△ 338	-	-	K	
賞与引当金	2,994	△ 2,994	-	-	K	
その他	1,108	4,470	189	5,768	K, L, N, P, W, X	その他の流動負債
流動負債合計	24,965	-	1,529	26,495		流動負債合計
固定負債						非流動負債
繰延税金負債	9	-	△ 9	-	U	繰延税金負債
	-	-	866	866	R	リース負債
退職給付に係る負債	3,956	-	3,028	6,984	V	退職給付に係る負債
	-	243	△ 0	243	M	その他の金融負債
その他	324	△ 243	-	81	M, P	その他の非流動負債
固定負債合計	4,290	-	3,885	8,176		非流動負債合計
負債合計	29,256	-	5,414	34,671		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	5,174	-	-	5,174		資本金
資本剰余金	4,445	-	-	4,445		資本剰余金
利益剰余金	132,886	-	△ 774	132,111	Z	利益剰余金
自己株式	△ 2,473	-	-	△ 2,473		自己株式
その他の包括利益累計額	-	5,458	1,875	7,334	0, P, T, V, Y	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	6,929	△ 6,929	-	-	0	
繰延ヘッジ損益	7	△ 7	-	-	0	
為替換算調整勘定	△ 3	3	-	-	0	
退職給付に係る調整累計額	△ 1,475	1,475	-	-	0	
非支配株主持分	269	-	△ 0	269		非支配持分
純資産合計	145,760	-	1,100	146,861		資本合計
負債純資産合計	175,017	-	6,515	181,533		負債及び資本合計

(ii) 前連結会計年度末 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	47,770	10,112	-	57,883	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	39,289	983	△ 73	40,199	B	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	508	△ 508	-	-	B	
有価証券	13,029	△ 10,071	4	2,962	A, D	その他の金融資産
商品及び製品	18,292	17,231	33	35,557	C	棚卸資産
半製品	6,050	△ 6,050	-	-	C	
仕掛品	890	△ 890	-	-	C	
原材料及び貯蔵品	10,291	△ 10,291	-	-	C	
その他	2,968	△ 516	-	2,452	B, D, E	その他の流動資産
貸倒引当金	△ 0	0	-	-	B	
流動資産合計	139,090	-	△ 35	139,055		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産		21,306	5,198	26,505	F, Q	有形固定資産
建物及び構築物	28,287	△ 28,287	-	-	F	
減価償却累計額	△ 19,277	19,277	-	-	F	
建物及び構築物(純額)	9,010	△ 9,010	-	-	F	
機械装置及び運搬具	12,811	△ 12,811	-	-	F	
減価償却累計額	△ 10,019	10,019	-	-	F	
建物及び構築物(純額)	2,791	△ 2,791	-	-	F	
工具、器具及び備品	9,408	△ 9,408	-	-	F	
減価償却累計額	△ 7,785	7,785	-	-	F	
工具、器具及び備品(純額)	1,622	△ 1,622	-	-	F	
土地	7,430	△ 7,430	-	-	F	
建設仮勘定	451	△ 451	-	-	F	
	-	-	2,891	2,891	R	使用権資産
無形固定資産	677	4	9,151	9,833	S	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	22,113	385	1,602	24,102	G, H, T, R	その他の金融資産
繰延税金資産	1,518	-	△ 383	1,134	U	繰延税金資産
長期前払費用	9,390	△ 4	△ 9,385	-	S	
退職給付に係る資産	621	-	△ 621	-	V	
その他	2,310	△ 385	-	1,925	G, H	その他の非流動資産
固定資産合計	57,937	-	8,453	66,391		非流動資産合計
資産合計	197,028	-	8,417	205,446		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	9,543	8,154	364	18,062	I	営業債務及びその他の債務
未払金	8,131	△ 8,131	-	-	I	
未払費用	1,367	△ 1,367	-	-	K	
	-	1,343	-	1,343	J	契約負債
	-	-	1,458	1,458	R	リース負債
	-	343	0	343	L	その他の金融負債
未払法人税等	6,679	△ 23	△ 35	6,619	N	未払法人所得税
未払消費税等	582	△ 582	-	-	K	
賞与引当金	3,096	△ 3,096	-	-	K	
その他	2,114	3,359	897	6,371	J, K, L, N, W, X	その他の流動負債
流動負債合計	31,514	-	2,684	34,198		流動負債合計
固定負債						非流動負債
繰延税金負債	-	-	-	-		繰延税金負債
	-	-	1,383	1,383	R	リース負債
退職給付に係る負債	2,646	-	3,443	6,090	V	退職給付に係る負債
	-	241	-	241	M	その他の金融負債
その他	324	△ 241	-	82	M	その他の非流動負債
固定負債合計	2,970	-	4,827	7,797		非流動負債合計
負債合計	34,485	-	7,511	41,996		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	5,174	-	-	5,174		資本金
資本剰余金	4,445	-	-	4,445		資本剰余金
利益剰余金	147,391	-	△ 595	146,796	Z	利益剰余金
自己株式	△ 2,476	-	-	△ 2,476		自己株式
その他の包括利益累計額	-	7,719	1,502	9,221	0, T, V, Y	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	8,911	△ 8,911	-	-	0	
繰延ヘッジ損益	11	△ 11	-	-	0	
為替換算調整勘定	△ 96	96	-	-	0	
退職給付に係る調整累計額	△ 1,107	1,107	-	-	0	
非支配株主持分	288	-	△ 0	288		非支配持分
純資産合計	162,543	-	906	163,449		資本合計
負債純資産合計	197,028	-	8,417	205,446		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示の組替に関する注記)

A. 現金及び現金同等物

日本基準において、「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月を超える定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。また、日本基準では「有価証券」に含まれる金額のうち、現金及び現金同等物の定義を満たすものは、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

B. 営業債権及びその他の債権

日本基準で区分掲記していた「電子記録債権」及び流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

C. 棚卸資産

日本基準では「商品及び製品」、「半製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しております。

D. その他の金融資産(流動)

日本基準では「有価証券」に含めて表示していた項目のうち、現金及び現金同等物の定義を満たす有価証券以外は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。また、日本基準では、立替金及び預け金等を流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

E. その他の流動資産

日本基準では前払金を流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「その他の流動資産」に含めて表示しております。

F. 有形固定資産

日本基準では「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「土地」及び「建設仮勘定」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「有形固定資産」に含めて表示しております。

G. その他の金融資産(非流動)

日本基準では「投資有価証券」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。また、日本基準では、主に不動産賃借に係る差入保証金を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

H. その他の非流動資産

日本基準では投資不動産等を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

I. 営業債務及びその他の債務

日本基準では「未払金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

J. 契約負債

日本基準では顧客との契約に基づいて履行義務を充足する前に受領した前受金を流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては「契約負債」として独立掲記しております。

K. その他の流動負債

日本基準では「未払費用」、「賞与引当金」及び「未払消費税等」を独立掲記しておりましたが、IFRSにおいては「その他の流動負債」に含めて表示しております。

L. その他の金融負債

日本基準では預り金等を流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

M. その他の金融負債（非流動）

日本基準では預り保証金等を固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

N. 未払法人所得税

日本基準では事業税の外形標準課税の一部（資本割額）及び住民税の均等割額を「未払法人税等」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

O. その他の資本の構成要素

日本基準では「その他有価証券評価差額金」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「退職給付に係る調整累計額」を独立掲記しておりましたが、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

(認識・測定の違いに関する注記)

P. 決算日の統一

移行日において決算日が12月31日であった一部の子会社について、日本基準では12月31日を決算日とする財務諸表を連結しておりましたが、IFRSでは連結決算日である3月31日に仮決算を実施したうえで連結しております。

Q. 有形固定資産

日本基準では不動産取得税等を費用処理しておりましたが、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めております。また、一部の有形固定資産について耐用年数の見直しを行ったことにより減価償却累計額を調整しております。

R. 使用権資産及びリース負債

IFRS第16号の適用により、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利を表す使用権資産及び対応するリース負債を計上しております。

S. 無形資産

日本基準では、他社から仕掛中の研究開発投資を取得した際の支出は、研究開発費又は長期前払費用として認識しておりましたが、IFRSではIAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて無形資産として計上し、それ以外のものについては、研究開発費として計上しております。

また、日本基準では、クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用を一部無形固定資産として認識しておりましたが、IFRSではIAS第38号による無形資産の定義を満たさないものは、発生時の費用として処理しております。

T. 金融商品

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価して計上しております。

また、日本基準では、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益に認識しておりますが、IFRSでは、資本性金融商品への投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定し、公正価値の変動額及び売却損益はその他の包括利益に認識した上で、当該投資の認識を中止した時点で、累積利得又は損失を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振り替えております。

U. 税効果会計

日本基準では、未実現損益の消去に係る繰延税金資産について、売却元の法定実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の法定実効税率を用いて計算しております。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異及びIFRS適用に伴い回収可能性を再検討した結果、繰延税金資産を認識しております。

V. 退職後給付

日本基準では、数理計算上の差異を発生時にその他の包括利益にて認識し、従業員の平均残存勤務期間内の年数で純損益へ振り替えておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

また、確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額として資産の計上額を調整するとともに、企業年金基金制度に対して将来支払うべき掛金が、すでに受けた勤務に関して最低積立基準による既存の不足額を補うためのものである場合には、制度への支払後において返還又は将来の掛金の減額として利用可能とならない範囲で、支払義務が発生した時に負債を認識しております。

W. 有給休暇債務

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは債務を認識しております。

X. 賦課金

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時における期の期間費用として認識しておりましたが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用として認識しているため、「その他の流動負債」が増加しております。

Y. 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

Z. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
Q. 有形固定資産	3,317	3,365
S. 無形資産	△ 362	21
T. 金融商品	743	742
V. 退職後給付	△ 3,579	△ 3,917
W. 有給休暇債務	△ 672	△ 656
その他	△ 220	△ 151
利益剰余金に対する調整合計	△ 774	△ 595

②当期利益及び包括利益に対する調整

(i) 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	121,885	-	△ 26	121,859	B	売上収益
売上原価	49,954	△ 40	△ 607	49,306	A, B, C, D, G	売上原価
売上総利益	71,931	40	580	72,553		売上総利益
販売費及び一般管理費	29,691	△ 371	74	29,394	A, C, D, E, G	販売費及び一般管理費
研究開発費	16,104	△ 122	173	16,155	A, C, D, E, G	研究開発費
	-	857	8	865	A	その他の収益
	-	629	36	665	A, C	その他の費用
営業利益	26,134	763	304	27,202		営業利益
営業外収益	1,326	1,141	△ 1,936	531	A, F	金融収益
営業外費用	701	△ 629	54	126	A	金融費用
特別利益	1,998	△ 1,998	-	-	A	
税金等調整前当期純利益	28,759	535	△ 1,686	27,608		税引前利益
法人税等合計	8,038	535	△ 524	8,049	H	法人所得税費用
当期純利益	20,721	-	△ 1,161	19,559		当期利益

連結包括利益計算書に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	20,721	-	△ 1,161	19,559		当期利益
その他の包括利益						純損益に振替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	1,982	-	1,344	3,326	F	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産
退職給付に係る調整額	367	-	△ 372	△ 4	G	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△ 92	-	△ 0	△ 93		純損益に振替えられる可能 性のある項目
繰延ヘッジ損益	4	-	△ 4	-		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	2,261	-	967	3,228		その他の包括利益合計
包括利益	22,982	-	△ 194	22,787		当期包括利益

当期利益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示の組替に関する注記)

A. 表示科目の組替

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「その他の収益」又は「その他の費用」でそれぞれ表示しております。なお、退職給付に係る費用のうち、利息費用については日本基準では、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含めておりましたが、IFRSでは「金融費用」に含めて表示しております。

(認識・測定の違いに関する注記)

B. 売上収益

日本基準では主として出荷基準で売上高を認識しておりましたが、IFRSでは顧客による検収時等の履行義務の充足時点又は履行義務が充足するにつれて、売上収益を認識しております。

C. 有形固定資産

日本基準では不動産取得税等を費用処理しておりましたが、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めております。また、一部の有形固定資産について耐用年数の見直しを行ったことにより減価償却費を調整しております。

D. 無形資産

日本基準では、他社から仕掛中の研究開発投資を取得した際の支出は、研究開発費又は長期前払費用として認識しておりましたが、IFRSではIAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて無形資産として計上し、それ以外のものについては、研究開発費として計上しております。

日本基準では、クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用を一部無形固定資産として資産計上しておりましたが、IFRSではIAS第38号による無形資産の定義を満たさないものについては、発生時の費用として処理しております。

E. 決算日の統一

比較年度末において、一部の子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、日本基準では15ヶ月分の損益を連結しておりましたが、IFRSでは、2020年1月1日から2020年3月31日までの3か月間の損益を利益剰余金として処理しております。

F. 金融商品

日本基準では、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益に認識しておりますが、IFRSでは、資本性金融商品への投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定し、公正価値の変動額及び売却損益はその他の包括利益に認識した上で、当該投資の認識を中止した時点で、累積利得又は損失を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振り替えております。

G. 退職後給付

日本基準では、数理計算上の差異を発生時にその他の包括利益にて認識し、従業員の平均残存勤務期間内の年数で純損益へ振り替えておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

また、確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額として資産の計上額を調整するとともに、企業年金基金制度に対して将来支払うべき掛金が、すでに受けた勤務に関して最低積立基準による既存の不足額を補うためのものである場合には、制度への支払後において返還又は将来の掛金の減額として利用可能とならない範囲で、支払義務が発生した時に負債を認識しております。

H. 税効果会計

日本基準では、未実現損益の消去に係る繰延税金資産について、売却元の法定実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の法定実効税率を用いて計算しております。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異及びIFRS適用に伴い回収可能性を再検討した結果、繰延税金資産を認識しております。

③前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。